

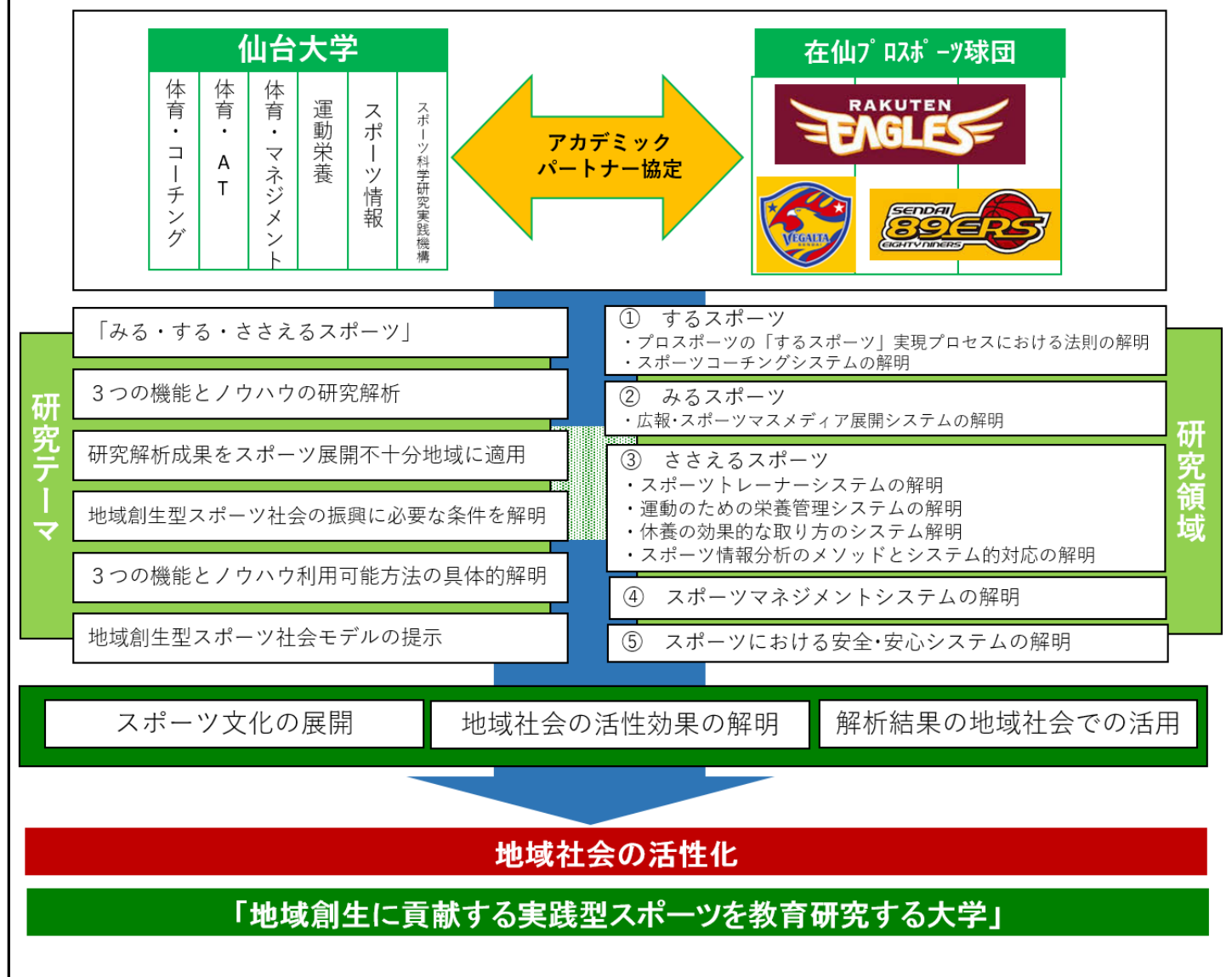
平成30年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	041005	学校法人名	朴沢学園		
大学名	仙台大学				
主たる所在地	宮城県柴田郡柴田町				
事業名	プロ球団とのアカデミックパートナーシップに基づく地域創生型スポーツ社会モデル形成事業				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	2256人
参画組織	体育学部体育学科、運動栄養学科、スポーツ情報マスメディア学科、スポーツ健康科学研究実践機構				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系		生物・医歯系
事業概要	<p>スポーツ文化の活性化による地域の振興は地域創生の一つの課題である。体育スポーツ系大学である本学は、そのスポーツ科学的研究ノウハウを活用し仙台に進出したプロ3球団の事業活動を「する・みる・ささえるスポーツ」の3側面に着目して研究分析しスポーツの振興を通じた地域社会の活性化効果を解明する。それをベースに地域創生型スポーツ社会モデルを提示し地域での活用方策の導入展開を図る。</p>				

イメージ図

プロスポーツ球団を題材としたスポーツ振興ノウハウの研究と地域への供給実践事業



2. 事業内容（2ページ以内）

(1) 事業目的

(1) 地方大学を取り巻く環境認識

①人口動向の見通し

・大学への修学対象となる18歳人口は、全国ベースで2015年度119.9万人から2033年度99.9万人と▲16.7%減少する見通しである。東北地方に限ってみると、2015年度8.9万人から2033年度6.4万人▲28.5%と全国ベースよりいっそう厳しい見通しとなっている。

②宮城県経済の現況

・2011年の東日本大震災からの復興途上であり、公共投資や住宅投資は一応の回復を見せているものの、雇用

市場には依然力強さが欠け、またや企業倒産といった分野では小康状態であり、抜本的な経済回復にはいまだ至っていない。

③地方大学の振興

・2018年6月1日に施行された「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」とこれに基づく基本指針によると、地域創生に向けて地方大学が果たすべき役割として「若者にとって魅力ある修学の環境整備と就業機会の創出」が示されている。

(2) 本学の専門である体育スポーツ分野に関する動向

①スポーツ庁の方針

・2017年4月にスポーツ庁が発表した「第二期スポーツ基本計画」においては、「一億総スポーツ社会」の実現のためにスポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な形での「スポーツ参画人口」を拡大し、人々がスポーツの力で人生を楽しく健康で生き生きとしたものとし、活力ある社会と絆の強い世界を創るという方針が表明されている。

・また、教育機関における「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定」通達においては、中学校・高等学校における運動部活動の時間的規制を含む適切な運営体制が求められている。このことは学校における運動部活動指導者の意識改革と指導能力の向上に加えて、学校部活動外での個人練習をサポートする民間のスポーツ技術指導者育成と場の創出の必要性を示唆している。

②直近での国際大会によるスポーツ機運の高まり

・2019年ラグビーワールドカップの岩手県釜石市での開催、2020TOKYO五輪におけるサッカー会場として「ひとめぼれスタジアム宮城」が選定されるなど、宮城県及び東北地方での大型国際大会の開催が予定され、該当地域におけるスポーツ機運の高まりが予想される。

(3) 事業の目的

・かつて、宮城県には一過性の事象以外プロスポーツは定着しておらず、主力競技の開催拠点は関東地区以西であり、東北地区においてはプロスポーツはテレビ等を通じて「みるスポーツ」として定着していた。

・よって、スポーツに実際に触れる機会は、ほとんどすべてがアマチュアスポーツであり、しかもその大半が学校体育の一環として行われる学校内の体育の授業や部活での学校外との対抗試合がスポーツ文化のベースであった。社会人においても、ママさんバレー・老人クラブのグランドゴルフ等や、福利厚生の一環で行われてきた地元大手企業を中心にした都市対抗野球、更には企業間のバレー・バスケット大会が行われる程度であった。いずれにせよ、学校という垣根、企業という垣根に囲まれた中でスポーツはアマチュアスポーツとして小さく花咲いてきたが、仙台市、宮城県という地域全体を覆いこむスポーツは長く存在してこなかった。

・その殻を破ったのは、野球、サッカー、バスケットボールの3分野でのプロ球団の仙台市を本拠地とする発足であり、これにより、スポーツは仙台市のみならず宮城県、ひいては東北地方という地域に根付く市民文化として浸透していくこととなった。そこには、今までには見られないスポーツ文化を軸とする地域社会の活性化の息吹が見られることとなった。

・本事業では、スポーツ文化のもつ3つ側面、「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」に着目し、仙台市に進出したプロ3球団の事業活動を研究対象として設定し、体育スポーツ系大学である本学の研究ノウハウを活用し、地域社会の活性化に果たすプロ球団の齎すスポーツ文化の展開について、スポーツ科学的視点を踏まえた社会活性化効果の解明とその解明結果の地域での活用、それを通じてスポーツを核とした地域社会の活性化を狙いとすることを事業目的とする。

(4) 事業の内容

①在仙3大プロスポーツ球団とアカデミックパートナーシップ協定を締結

「双方の人的・物的・知的資源の活発な交流と活用を図り、もって地域活性化への貢献とスポーツ振興に寄与するとともに、相互により一層の充実と発展を遂げることを」を目的として、在仙3大プロスポーツ球団と協定を締結した。この協定により、スポーツ分野における相互資産を相互活用する取り組みを確固たるものとし、プロスポーツ球団が保有する各種スポーツノウハウに関して教育研究と実践という共同研究を進めてきている。

②共同教育研究事業のテーマ

・欧州でのサッカー等のプロスポーツは、地域社会に根付き住民の強い支持・支援を受けて競技活動を展開している。例えば、ドイツでは、8000余の地域スポーツクラブがあり、そのクラブに多くの地域住民が参加しており、これらクラブが各々の地域のブンデスリーガに属するサッカーチームをいわば自分達の手作りのチームとして支援している。そして地域の住民は老いも若きも自分が属するスポーツクラブで、日々、自分に合ったスポーツを日常的に生涯スポーツとして取り組んでいる。そこには、「みるスポーツ」を楽しむということのみならず、「するスポーツ」を楽しむ、かつ、地域のクラブチームを「ささえ

- るスポーツ」という動きが自然に一体化して、これを通じて地域社会が活性化している姿が見て取れる。
- ・本事業に係る主たる研究テーマは、
 - 1) 仙台市を核として宮城県全域の地域社会を念頭において興行を行う3大プロスポーツ球団に着目し、これら球団の「みるスポーツ」「するスポーツ」「ささえるスポーツ」の三つの機能・ノウハウの研究解析を行うこと。
 - 2) その研究解析の成果を、試行的・モデル的に、宮城県下の「依然、地域社会として体育スポーツの展開基盤が十分でなく、学校体育が核となっている日本固有の体育スポーツの展開の環境」に適用すること。
 - 3) それを通じ、地域社会を基盤とした「みるスポーツ」「するスポーツ」「ささえるスポーツ」が複合化したスポーツの展開を通じた地域創生型社会に転換していくにはいかなる条件等が必要なのかを明らかにすること。
 - 4) そのうえでプロ3球団の3つの機能・ノウハウの効果的な活用の在り方を具体的に解明し、「Sports for all」、すなわち老若男女、健常者・非健常者全てを対象とする新しい地域創生型スポーツ社会モデルを提示すること、を目標とする。

【大学の将来ビジョン】

- ・「実学と創意工夫」という建学の精神に則り、「Sports for all」という教育理念の下、本学において培われていた体育スポーツ科学をベースとする人材育成と教育研究を軸に、スポーツ分野での人材供給や地域社会への貢献を通じ、地域とともに発展・成長する宮城県他東北6県を俯瞰してのNo.1の体育総合大学を実現する。本事業を通じ、「地域スポーツ社会」の推進定着化を図る「地域創生型スポーツ総合大学」となることが大きなビジョンである。

(2) 期待される研究成果

- ・本取り組みは、コーチング・トレーナー・マネジメントの3コースを保有する体育学科、運動栄養学科、スポーツ情報マスメディア学科の3学科領域を中心に、計画後半では高齢者・非健常者に係る健康福祉学科、子ども運動教育学科、安全安心に係る現代武道学科の3学科領域も加えた体育学部全学科と「スポーツ健康科学研究実践機構」、および体育学部基礎を置く修士課程大学院スポーツ科学研究科を相互に連携させて取り組むものであり、在学生の全ての学習研究に効果を及ぼすものである。
- ・具体的には、以下の8テーマにおける研究成果の獲得を目指す。
 - ① プロ球団の中心的な事業である「するスポーツ」を極めた、勝利の為のプロセスマネジメントの解析特にスポーツコーチング、トレーニング、マネジメントといった実践的・実学的なスポーツ科学的なアプローチを駆使した対応手法の考案・開発と適用・展開の法則性を解明する。
 - ② スポーツコーチングシステムの解明…高度なスポーツ技術のマスターや瞬時の判断力の養成、チームワークの形成とそれをベースとするフォーメーションの修得、駆け引き、心理作戦、メンタルな面のトレーニング等のスポーツコーチング手法の体系性とそれを実現する組織体制を解明する。
 - ③ スポーツトレーナーシステムの解明…バランスある身体作り、試合前の体の準備、怪我の予防と回避・受傷の際のリハビリテーションにおけるトレーナー手法の体系化とそのための組織体制について解明する。
 - ④ アスリートの運動のための栄養管理システムの解明…アスリートごとの基礎代謝量・身体活動量、種目やポジションに応じた筋肉バランスやBMIバランスなどの体づくり段階での栄養摂取管理（PFCバランス、鉄分・ビタミンなどの微量栄養素管理その他）、競技種目ごとの試合前・試合中・試合後の栄養摂取量等運動と栄養に関する管理システムを解明する。
 - ⑤ トレーニングと栄養摂取と並び重要な休養の効果的な取り方のシステムの解明
 - ⑥ スポーツの試合展開に関連しての各種スポーツ情報分析のメソッドとシステム的対応の解明
 - ⑦ スポーツ試合開催に際しての広報と大衆を引き付ける広報面の工法・手法と試合結果の効果的伝達・社会への浸透化などのスポーツマスメディアの活用やその展開のシステムの解明
 - ⑧ 観客の効果的な動員手法等スポーツ試合開催に際してのスポーツマネジメントシステムを解明・上記テーマ研究の成果をもとに、地域におけるスポーツ振興に寄与できる人材の輩出とスポーツ専門学習者が活躍できる新たなスポーツ職域の開発を目指す。
 - ⑨ プロスポーツのトップアスリートを対象とする共同研究での知見を応用した高齢者・非健常者あるいは未就学者向けの「するスポーツ」の対象領域拡大の模索
 - ⑩ 「するスポーツ」、「みるスポーツ」における防災を含めた安全・安心に関する理論と応用実践構築の模索

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

I. ブランディング戦略の狙い

（1）東北地区における本学の認知率

（2018年6月東北地区在住中高生父母1,277名に対するWebアンケート調査より）

- ・東北6県に居住する中高生の父母に対する認知度調査結果によると、宮城県内立地大学において本学は認知率64.4%と東北大学、東北福祉大学、東北学院大学に次ぐ4番目のポジションであり、東北唯一の体育スポーツ科学専門大学として更なる認知度拡大とイメージ確立の必要性がある。

（2）受験生の大学選択における重視事項

（2017年8月仙台大学オープンキャンパス来場高校生240名へのアンケート調査より）

- ・大学の選択時における重視項目としては、①学びたい学部・学科がある、②資格取得に有利、③施設設備が整っている、④クラブ・サークル活動が盛ん、⑤就職に有利、の順となっており、勉学に対する思いや志向を受け入れ且つサポートする大学の施設の充実度、及び学びの先にある将来像への連関性に対する関心の高さが見受けられる。

（3）本事業を通じて浸透させたい本学のイメージ

- ・「実学と創意工夫」という建学の精神に則り、「Sports for all」という教育理念を体現すること、すなわち「仙台大学は地域創生に貢献する実践型スポーツを教育研究する大学」というイメージの確立を本学の立地マーケットである宮城県及び東北5県に浸透させることを目的とする。
- ・イメージ発信と浸透に向けては、上述の実態調査を踏まえて、プロスポーツ球団とのパートナーシップ提携によるスポーツ専門性のアピールと、社会的に注目度の高いプロスポーツ球団の情報発信力を活用した共同プロモーションにより、本学のイメージ浸透とブランド形成を促進する。

II. 本学を取り巻くステークホルダーに対する本事業の作用

- ・本事業においては、様々なステークホルダーに対する相乗効果の発揮を目指すことから、ステークホルダー別に目指すべき目標と効果を以下の通り設定する。

【受験生及び保護者層】

- ・本学におけるスポーツ科学の教育研究の専門性、教育研究陣や施設整備の充実度、卒業後の将来像に関する具体的情報提供により、魅力的な学びの場としての認知を促進する。そのことによる、本学への志願者増加及び本学の入学者数確保への帰結を見込む。

【在学生及び保護者層】

- ・プロスポーツ球団の現場を活用した体験授業やインターンシップも行うことにより、学生が描いていた将来イメージの鮮明化や、学習成果の実践検証する機会を提供、専門資格の取得促進や、学修成果の向上を見込む。

【地域住民及び企業】

- ・研究成果の地域への投与、実践により、地域住民・企業と大学との接点を拡大し、大学の存在価値鮮明化と地域における「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」事業の導入・拡大を通して地域でのスポーツ振興、それをベースとする地域創生型スポーツ社会の形成を図り、地域活性化への貢献を果たす。

【学生の就職先】

- ・スポーツ振興ノウハウの地域での実践により、スポーツ指導者、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養指導者、スポーツ情報分析のスペシャリスト等各領域のスポーツ運営者が活躍できる新たなスポーツ関連職域を開発する。また、スポーツノウハウを修得した即戦力人材の輩出により、既存スポーツ企業の人材確保と充実化をサポートする。そして、その人材の活躍実績が在学生の就職先開拓、受験生の大学選択への相乗効果を発揮する。

【研究関連機関企業】

- ・研究8テーマ領域における理論検証と実践的研究の深耕、研究成果の公表提供により、該当分野研究の更なる発展に貢献する。

III. ブランディング戦略の具体的行程

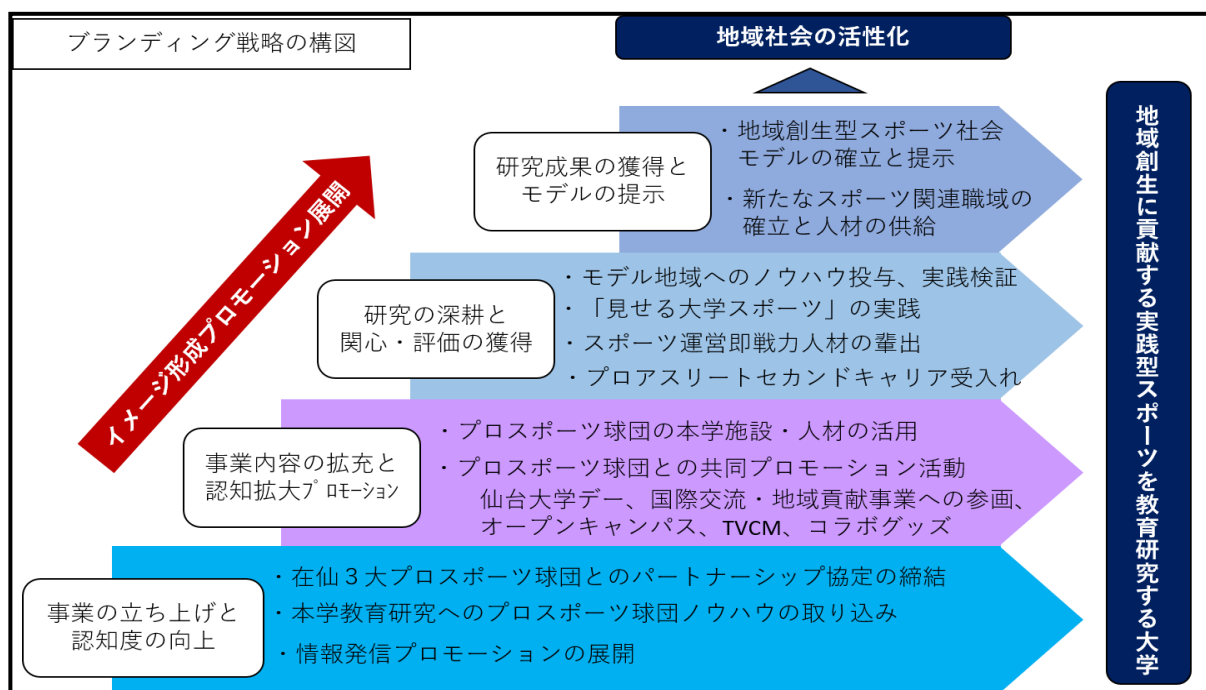
- ・プロスポーツ球団との共同研究の深耕とそれに伴うブランディング事業に関しては、以下の4つのステップにより展開していく。

（1）事業立ち上げと認知度促進に向けた情報発信

①在仙3大プロスポーツ球団とのアカデミックパートナーシップの締結

- ・プロ野球東北楽天ゴールデンイーグルス(2018. 3. 15)、プロサッカーJリーグベガルタ仙台(2018. 4. 27)、プロバスケットボールBリーグ仙台89ers(2016. 12. 16)とのアカデミックパートナー協定締結により、在仙プロスポーツ3球団との共同研究事業を立ち上げた。
- ・協定締結式と記者会見を開催、新聞社テレビ等地元メディアでの記事の掲載を促進し、併せ、本学とプロスポーツ球団の双方のホームページに情報を掲載し、相互に情報発信を展開した。

- ② 本学教育研究へのプロスポーツ球団ノウハウの取り込み
- 以下の3軸でプロスポーツ球団の現場とノウハウを活用した授業を開始した。
 - 「専門初期課程学生に対するプロスポーツ球団体験実践授業」
コーチング、トレーナー、マネジメント、興行運営等の各領域専攻の学生が、プロスポーツ球団運営現場に参加して、各専門領域のオペレーションノウハウの学修と習得を行う。
 - 「専門課程学生による専門領域インターンの実施」
専門領域学習の学生を球団現場にインターンとして派遣、自らの学習成果の実践検証と分析を行い、オペレーションノウハウの研究深耕につなげていく。
 - 「専門科目における実例検証素材としてプロスポーツ球団素材の活用」
広報、スポーツ栄養、スポーツ情報分析等多方面でプロスポーツを支える専門人材を本学の臨時講師として起用する、本学におけるインボディ測定等の分析システムをプロスポーツアスリートが活用する等相互の専門性の相互活用を始める。
- ③ 情報発信プロモーションの展開
- 授業実施においては、地元メディアに対するPRアプローチによる取材促進と、授業実施レポートと学生の声を都度ホームページに公開し、認知度拡大と浸透を目指す。プロスポーツ球団で学べるカリキュラム一覧を含む専用サイトを立ち上げる。
 - 受験生用大学案内パンフレットへの情報掲載を行う。
- [成果指標]
- 新聞テレビ記事掲載数・専用サイトのアクセス数にて情報到達度を検証する



- (2) 事業内容の拡充と認知度拡大プロモーション
- ① プロスポーツ球団による本学施設・人材の活用により共同研究の推進と情報発信の拡大を目指す。
- 本学のスポーツ・研究施設の提供とそれをベースとした共同研究の推進。
ストレンクス&コンディショニング領域の専門家を配置しているトレーニングセンターをプロアスリートに開放、専門機器を活用したプロアスリート運動身体能力の計測とデータストック、有専門資格アスレティックトレーナーによるプロアスリートのリハビリやコンディショニングサポート等、本学の施設・専門人材をプロスポーツ球団に提供し、ここで得られるデータ、ノウハウを共同で分析、評価すること通してその専門性に関する研究を推進する。
 - また、スポーツ栄養士やトレーナー等の専門領域スペシャリストを本学からプロスポーツ球団に派遣、またはプロスポーツ球団からの技術指導コーチの受け入れ等、専門人材の交流とノウハウの共同取得を推進する。
 - プログラム実施に合わせ、地元マスコミへの内見会開催等取材促進アプローチや、本学の専用サイト及びプロスポーツ球団サイト相互での情報発信を行い、本学の地域社会における認知度の向上を図る。

②プロスポーツ球団との共同プロモーション活動の実施

(1)プロスポーツゲームでの「仙台大学デー」の実施

- ・プロ野球、プロサッカー、プロバスケットボールの公式戦にて仙台大学の「冠試合」をプロモートし、プロ3球団と本学とのパートナーシップやそれに基づく共同研究の情報発信と本学学生に対するささえるスポーツ実体験の場として活用を図る。また、スタジアム来場の観客へのアピールにとどまらず、試合を中継するテレビ放映、インターネット動画配信における本学と研究内容の露出により、プロスポーツファンへの幅広い情報発信を狙う。

(2)本学の国際交流・地域貢献事業へのプロ球団の参画

- ・本学の国際交流事業である海外提携大学からの短期留学生に対する日本のプロスポーツ体験機会の提供、地域貢献事業として恒例の2万人イベントである「東北こども博」へのプロスポーツ球団のブース出店等、本学の既存事業を活用した共同情報発信プロモーションを展開する。

(3)オープンキャンパスにおいて本学とプロスポーツ球団との連携をアピール

- ・本学のオープンキャンパスにおいて、「プロスポーツの現場で学べる機会提供」を参加高校生に情報提供し、本学ならではの魅力ある学びの周知を行う。また、プロアスリートから高校生に対するメッセージ発信や、プロスポーツ球団スタッフによる講演会を開催する。

(4)プロスポーツ関連TV番組のスポンサー提供

- ・在仙ローカル局の地元プロスポーツ球団応援テレビ番組等のCM提供により、プロスポーツとリンクさせた本学情報のマスメディア露出によりイメージ醸成を拡大する。

(5)プロスポーツ3球団とのコラボレーショングッズの展開

- ・大学ロゴ×球団ロゴを掲載した応援タオル等のコラボレーショングッズを開発し、パートナーシップのシンボルとしての話題づくりと情報露出の拡大を狙う。

[成果指標]

- ・(1)～(3)は各イベントでの集客数、アンケートにより効果や評価を測定する
- ・(4)(5)はグッズの販売量により推定する。

(3) 研究の深耕と関心・評価の獲得

①モデル地域へのスポーツノウハウの提供・実践検証

- ・地域における野球、サッカー、バスケットボール等のスポーツ大会の開催運営、自治体を主体者とした初心者向け運動教室の推進サポート等新たなスポーツ指導体制の開発、スポーツノウハウの自治体への提供とそれによる地域スポーツ振興への影響、それを通じた地域の活性化効果を実践検証する。
- ・プロスポーツ球団の持つ非日常性（高いレベルの競技技術、取り組む気迫と姿勢、有機的なチームワーク等プロアスリートが織りなすハイパフォーマンスを熱狂的な雰囲気溢れたスタジアム空間で観戦できること）が与える社会経済効果に関して、プロスポーツ球団の地域密着活動やホームタウン活動との連携を図り、地域社会への提供促進を図り、実践検証する。
- ・学官連携協定の締結等についての記者会見をベースに地域マスメディアでの情報露出と、自治体刊行メディアでの情報発信を行う。

②プロ球団の試合興行やマネジメントノウハウを活用した「みせる大学スポーツ」の実践

- ・サッカー、バスケットボール競技の大学対抗戦を開催し、観客席の地元町民への開放を行い、地域と一体となれる場の創出とリレーションづくりを行う。試合興行運営は学生が行い、自ら学んでいる「ささえるスポーツ」ノウハウの検証の場とする。
- ・専用サイトでの情報掲出のみならず、自治体の広報誌、ポスター、パンフレット等地域メディアを総合的に活用して情報発信と集客強化を図る。

③スポーツ運営即戦力人材の輩出による地域スポーツ振興への貢献

- ・スポーツ大企業のみならず、中小プロスポーツクラブや球団へクラブマネジメントの専門人材を供給し、クラブ運営や、事業の活性をサポートする。（地域のサッカークラブチーム、フットサルチーム、バスケットボールクラブ、等）
- ・先方のプロスポーツ企業広報と連携したPR活動による情報発信を行う。

④プロアスリートのセカンドキャリア形成の受け入れ

- ・プロアスリートのセカンドキャリア形成支援の為に、現役を引退したプロアスリートの就学受け入れと専門教育を実施し、リカレント教育の一環として社会人の学びなおしの受け入れ強化を図る。
- ・地元テレビ新聞との共同企画番組や記事により広報プロモーションを強化する。特に、リカレント教育を受けた元プロ選手がスポーツコーチング、マネジメント等の領域で地域のスポーツ振興の中核的な存在として活躍していく様子をドキュメンタリーとして発信する。

[成果指標]

- ・地域住民の大学スポーツ観戦者数により浸透度を測定
- ・卒業生の就職先におけるスポーツ関連企業数
- ・セカンドキャリア人材受け入れアスリート人数

(4) 研究成果の獲得とモデル提示

① 地方自治体連携、地域創生型スポーツ社会モデルの形成と提示

- ・ 仙台市を始め宮城県下のモデル地域での実施検証の結果を踏まえて、実施サンプル収集と結果分析に基づくプログラムの精度向上を図り、地域創生型スポーツ社会モデルの確立とそのモデルの地域社会への提示を行う。

② 新たなスポーツ関連職域の確立と人材の供給

- ・ 地方自治体におけるスポーツ推進職務、新たな部活動ガイドラインに適応した部活動指導者職務、学校外で学べるスポーツスクールにおける指導者職務等、プロ3球団の管理運営ノウハウの応用活用を図ることで、体育スポーツ科学履修者の社会的な活躍の場となる新たな職務の開発確立を推進する。
- ・ また、それをサポートする機能として、本学におけるスポーツ科学研究実践機構の拡張機能としてコーチング、トレーニング、アスレティックトレーナースポーツマネジメント、スポーツ栄養、スポーツ情報分析の専門家に関して必要な人材のストックと派遣を行える体制を構築する。

③ 上記を通じた地域創生への貢献

- ・ スポーツによる地域活性、人材輩出と就業機会の創出による地域創生への貢献と「地域創生型スポーツ総合大学」としての大学アイデンティティの確立を目指す。

4. 事業実施体制（2ページ以内）

4. 事業の実施体制

(1) 推進組織体制

① 「MCP研究実行委員会」の設置

・本学の学生アスリート育成指針のひとつである「MCP (Making Career Plan)」の推進の傘の下、研究実践を推進する主体組織「MCP研究実行委員会」を設置し、本事業と共同研究を推進する。

・以下のメンバー編成とする。

〔委員長〕学長 〔顧問〕学事顧問 〔推進事務局〕スポーツ局

〔メンバー〕以下組織から担当教員を選抜

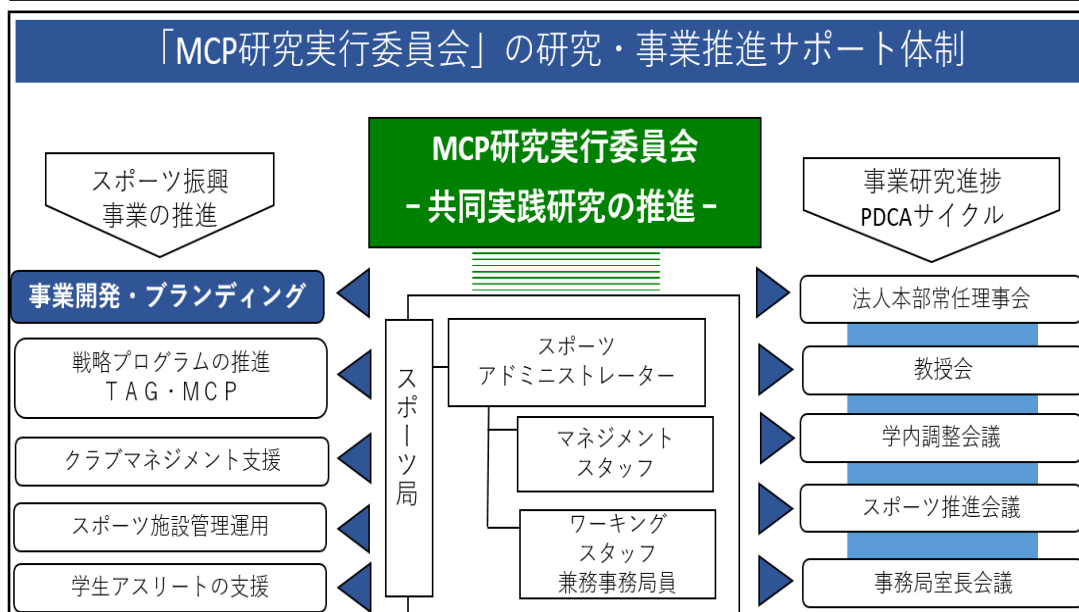
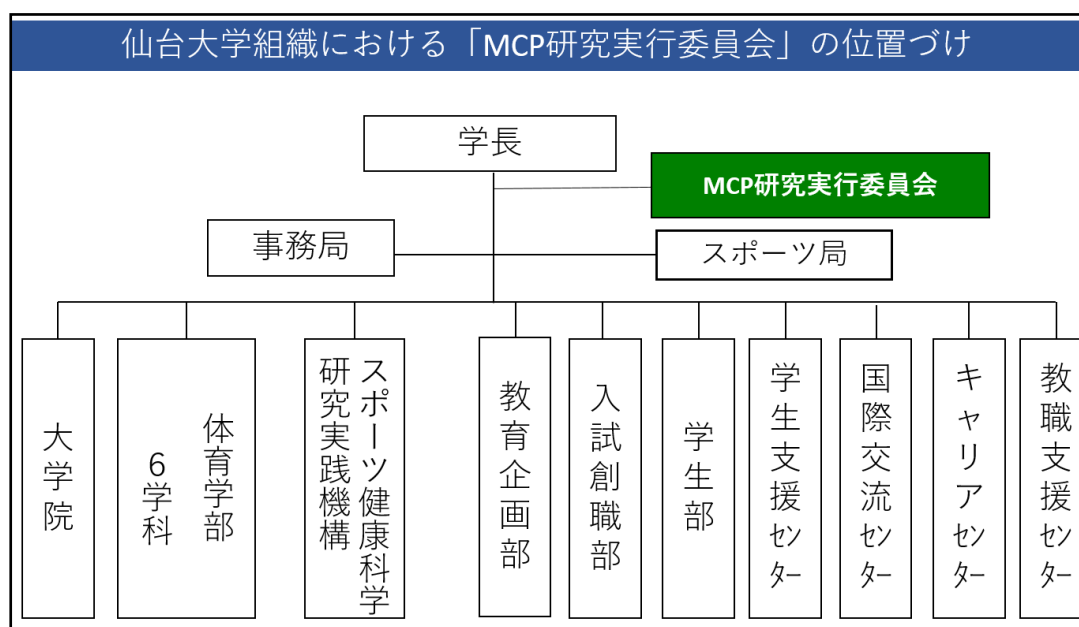
・体育学科コーチングコース、体育学科トレーナーコース、体育学科マネジメントコース、運動栄養学科、スポーツ情報マスメディア学科情報戦略モデル、スポーツ情報マスメディア学科マスメディアモデル、スポーツ健康科学研究実践機構

・教育企画部・IR部・広報室

・原則月1回の定例会議に加え、必要に応じて臨時会議開催も行い、各々の担当分野における事業進捗や研究進捗を報告確認し、事業推進における課題解決を行う。

② 事業推進におけるサポート体制の整備

・事業推進においては、スポーツ局を事業推進の事務局として設定し、その機能を全面的に活用して事業推進をサポートする。



(2) 事業と研究の進捗におけるPDCAサイクルの整備

①ブランディングと事業の進捗

- ・大学運営における重要会議体である「学内調整会議」「教授会」にてマンスリーレポートとして進捗報告を行う。併せて、ホームページ、大型ビジョンを使用して公開を行う。
- ・学校法人経営の重要会議体である「常任理事会」には四季報として上程、報告を行う。

②共同研究活動の進捗

- ・スポーツコーチング、スポーツトレーナー、スポーツマーケティング&マネジメント、運動栄養サポート、スポーツ情報マスメディアの各領域において共同研究活動の進捗状況を論文化、「仙台大学紀要」への定期的掲載を行う。

③イメージ浸透の進捗確認

- ・仙台市及び宮城県下の外部有識者との「地域スポーツ振興懇談会」、在仙メディア各社との「定例懇談会」にて仙台大学のイメージ浸透やイメージ変化などに関する生の意見を徴収する。
- ・宮城県及び東北5県在住の高校生父母に対するイメージ調査を毎年定例的に実施、経年でのイメージ浸透や変化を捕捉して、都度プロモーション改善施策に反映させる。

5. 年次計画（3ページ以内）

2018年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の初年度として、在仙プロスポーツ球団と共同研究の実践開始の認知度の拡大を図る。 ・プロスポーツ球団との相互ノウハウ交流を行う教育プログラムのスタート。
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・在仙3球団とのアカデミックパートナーシップ締結を完了。（プロ野球東北楽天ゴールデンイーグルス（2018. 3. 15）、プロサッカーJリーグベガルタ仙台（2018. 4. 27）、先行してプロバスケットボールBリーグ仙台89ersは2016. 12. 16に締結済み） ・プロスポーツ球団ノウハウを取り入れた授業の開始。 初期課程学生の3球団スポーツノウハウ体験学習の実施、専門課程学生による専門領域（スポーツコーチング・トレーニング・マネジメント・スポーツ栄養・スポーツ情報分析）インターンの派遣、大学講義へのプロスポーツ球団専門スタッフの講師受け入れ。 ・本事業に関する情報発信専用サイトの立ち上げ。
2019年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・在仙プロスポーツ球団との共同研究メニューを拡充し、共同取り組みのイメージを定着化させる。 ・8テーマのスポーツノウハウ研究活動の推進。
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツ球団による本学施設・人材の活用による共同研究の推進。 本学のスポーツ施設、研究施設をプロスポーツ球団に提供、各々の専門領域スペシャリストの相互派遣による人材交流の実施。 ・プロスポーツ球団との共同プロモーションの実施 仙台大学デー、本学の国際交流・地域貢献事業へのプロスポーツ球団の参画、オープンキャンパスへの参画、プロスポーツ球団応援テレビ番組におけるCM提供等 ・共同研究の進捗状況に関しては「仙台大学紀要」への投稿を行う。 ・認知度とイメージ浸透の進捗度を測定するための定点調査を実施する。
2020年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツ球団との共同プロモーションの継続実施 ・モデル地域へのスポーツノウハウの導入と実践検証
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ球団との共同プロモーションの継続的实施 前年度実施プログラムの効果測定に基づき、効果的なプログラムの実施拡大を行う。 ・共同研究の成果を自治体に促進し、それによる地域への影響、効果の実践検証を行う。 地域におけるスポーツ大会の開催運営、自治体が主体となったスポーツ教室開催の推進、プロスポーツ球団との地域密着活動・ホームタウン活動の共同展開、等。 ・共同研究の進捗状況に関しては「仙台大学紀要」への投稿を行う。 ・認知度とイメージ浸透の進捗度を測定するための定点調査を実施する。

2021年度	
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツノウハウの実践検証継続によるプログラム精度の向上を目指す。 ・ 「みせる大学スポーツ」の実践による地域とのリレーションづくりを強化。 ・ 本取り組みの効果を享受した学生の卒業年度に当たることから地元企業への就職を促進する。
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル地域の拡大によるサンプルストック収集を拡大する。 前年度実施プログラムの効果測定に基づき、効果的なプログラムの実施拡大を行う。 ・ モデル地域におけるスポーツノウハウを有した人材のスポーツ推進職域の確立を目指す。 ・ 「みせる大学スポーツ」として、学生による試合興行運営を定着化させる組織運営体制を安定的に稼働させ、地域住民とのコミュニケーションの場としていく。 ・ 共同研究の進捗状況に関しては「仙台大学紀要」への投稿を行う。 ・ 認知度とイメージ浸透の進捗度を測定するための定点調査を実施する。 ・ プロスポーツでの共同研究の知見を応用した高齢者・非健常者、未就学者向けの「するスポーツ」対象領域拡大の模索 ・ プロスポーツにおける防災を含めた安全・安心に関する実践例の蓄積と分析
2022年度	
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体連携地方創生型スポーツ社会モデルの形成確立と社会への提示 ・ 新たなスポーツ関連職域の確立とスポーツノウハウを有した人材の供給
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践検証に基づき地方創生型スポーツ社会モデルの完成形の構築と社会への提示を目指す。 ・ 地域におけるスポーツ定着推進人材の輩出と供給を実施。 ・ 認知度とイメージ浸透の進捗度を測定するための定点調査を実施する。 ・ プロスポーツでの共同研究の知見を応用した高齢者・非健常者、未就学者向けの「するスポーツ」に係る対象領域拡大の提言 ・ 「するスポーツ」、「みるスポーツ」における防災を含めた安全・安心に関する理論と応用実践構築の提言

**6. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」との関連
(該当する場合のみ：1 ページ以内)**

該当なし